

関西農業史研究会報

No.13 -1980.6.27

第27回例会は、4月26日(土)2じから6名の参加で、2時間がかりました。報告は、京都大学研修員の石田若氏による中国北部の農業に関するものでした。以下は、その報告要旨・討論要旨です。

第27回例会 石田 若氏

「1930年代華北棉作地帯における農民層分解—特に冀東虎林の富農経営の性格」
に関する一

I. はじめに

II. 資料の紹介と調査村の概要

(1) 資料の紹介

(2) 豊潤県米廠村の概要

III. 富農経営の性格

(1) 商品作物としての棉花栽培

(2) 富農経営の農業生産力

(3) 米廠村の農民層分解

IV. おわりに

■戦後の日本における中国史研究者の一潮流としては、旧中国社会に「アジア的停滞論」の適用を否定する傾向にある。これは、当時の中国には内的自立の可能性がなく、中国が「停滞」から脱却するためには外部からのインパクトを必要とし、そのためには日本帝国主義による「大東亜共榮圏」構想があるとして、「アジア的停滞論」は日本帝国主義の中国侵略を正当化する理論とされたのである。戦後、研究者は中国侵略に加担したことを反省し、中国における「停滞」を否定すべく、積極的に自立的経済

發展の可能性を例証することに傾注した。工業においては、構工
業の研究や民族資本が革命に果した役割等が研究され、農業にお
いては、商品貿易経済の農村への浸透により、農民層の階級分解
が起り、一方の極に農村ブルジョアジーが形成されたとする研
究がある。

■報告者は常に中国農業に关心を持っているが、上述の見解では、
①旧中国農村の理解、②解放後の農業政策の意義、③現在の發展
途上諸国との經濟發展と大いに関わりがあり、以上の三点によつて
研究に値する。報告では、豊潤県米廠村における3年間の農家
經濟調査資料を利用して、いわゆる富農經營の性格をその生産力
構造と、米廠村における農民層分解の分析を通じて考察した。

■報告では統計操作の便宜上から、50畝以上を上層農、25~50畝
を中心、25畝未満を下層農に区分した。一般に上層農が富農
と考えられるが、その詳細についてはここでは触れない。上層農
は土地・役畜・農具の所有について他層よりも優位にあるが、華
北における犁耕体系から見れば不十分である。ところで、この生
産手段所有の優位性が農業生産力の優位性となつてあらわれてい
るかどうかを見るこ必ずしももうできない。まず、①農業生
産は自然条件に左右されており、ひとたび旱害等に見舞われた場
合、大絶産である上層農ほどとの立直りが遅い。②各種純収益が
上層農ほど大きい年もあるが、これは生産力の優位に基づくので

はなく、農産物価格が上昇した時に販売でより優位性に基づいている。すなはち単位当たりの収量、各種経営費を見ても他層の方が優位にあり、この点から純収益が大きいとは考えられない。農産物を高価格で販売できる結果、粗収益が大きくになり、比較的経営費が大きくても、他層よりも純収益が大きくなっているということである。

■その結果、農民層分解は両極分解傾向にあるのではなく、中農層が肥大化している。すなはち、戦争により「滿州」等への出稼地が少なくななり、村民の生活の場は農業に集中し、そのため中層農、下層農は経営規模の拡大を志向し、土地獲得競争は激烈である。雇傭労働力を多用し(経営費に占める労働賃の割合は、1937年39.6%，1938年30.6%，1939年32.3%)、経営内容が他層に比べて優位でない上層農は、みえてこの競争の渦中にいる必要もなく、安定した農外収入(教師や役人等)で、農家経営は安定している。

■このような上層農の農業におけるマルジニア的発展の可能性は全く見られず、ある一定規模の階層を越えると寄生地主化する可能性があるだけである。
(石田五記)

[討論題旨]

討論は、主に富農地主の性格をめぐる、2行なわれた。①小作農の納入形態について、②外の商人との関係、販売価格の問題、③農業生産における農具、畜力等の所有、及び生産上の意義等が問題にされた。そして1930年代後半の中国経済社会の特徴をの実像を農業生産を見るとどうかが討論された。
(便り記)